

3 年度更新申告書の作成 (継続)

● 「労働保険料等算定基礎賃金等の報告」 記入例

組様式第4号 労働保険料等算定基礎賃金等の報告 (事務組合控)

① 労働保険番号 403019*****0001

② 雇用保険番号 4001*****

③ 事業の名称 小山田工業株式会社 TEL 092 (000) ××××

④ 事業の所在地 福岡市博多区博多駅前 ○-○-○

⑤ 事業主の氏名 ○○ ○○ ⑥ 作成者氏名 ○○ ○○

⑦ 事業の概要 (具体的に記入してください。)

金物製造業

⑧ 特掲事業

⑨ 令和 7 年度概算の延納

※ ⑧ 業種 6301

区分	令和 6 年度 確定 賃金 総額				令和 7 年度 確定 賃金 総額			
	(1) 常用労働者	(2) 役員で労働者扱いの者	(3) 臨時労働者	(4) 合 計	(5) 被保険者	(6) 役員で被保険者扱いの者	(7) 合 計	
令和 6 年 4 月	5人 2,000,000 円	1人 500,000 円	9人 1,192,750 円	15人 3,692,750 円	5人 2,000,000 円	1人 500,000 円	6人 2,500,000 円	
5 月	5 2,000,000	1 500,000	8 1,071,545	14 3,571,545	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
6 月	5 2,000,000	1 500,000	9 1,192,750	15 3,692,750	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
7 月	5 2,000,000	1 500,000	10 1,258,712	16 3,758,712	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
8 月	5 2,000,000	1 500,000	9 1,192,750	15 3,692,750	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
9 月	5 2,000,000	1 500,000	7 954,200	13 3,454,200	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
10 月	5 2,000,000	1 500,000	13 1,578,541	19 4,078,541	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
11 月	5 2,000,000	1 500,000	9 1,230,547	15 3,730,547	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
12 月	5 2,000,000	1 500,000	9 1,300,500	15 3,800,500	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
令和 7 年 1 月	5 2,000,000	1 500,000	9 1,192,750	15 3,692,750	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
2 月	5 2,000,000	1 500,000	7 1,004,854	13 3,504,854	5 2,000,000	1 500,000	6 2,500,000	
3 月	4 2,000,000	1 500,000	8 1,143,258	13 3,643,258	4 2,000,000	1 500,000	5 2,500,000	
算与等 6 年 7 月	3,000,000	1,380,000		4,380,000	3,000,000	1,380,000	4,380,000	
6 年 12 月	3,000,000	1,380,000		4,380,000	3,000,000	1,380,000	4,380,000	
年 月								
合 計	53,073			53,073	38,760		38,760	

⑩ 令和 6 年度 確定 賃金 総額

⑪ 令和 7 年度 概算 賃金 総額

⑫ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑬ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑭ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑮ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑯ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑰ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑱ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑲ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

⑳ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉑ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉒ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉓ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉔ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉕ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉖ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉗ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉘ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉙ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉚ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉛ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉜ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉝ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉞ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㉟ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊱ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊲ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊳ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊴ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊵ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊶ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊷ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊸ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊹ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊺ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊻ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊼ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊽ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊾ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

㊿ 令和 7 年度 賃金 総額の見込み額

事業概要と
合致しているか

平均労働者数について
は、**小数点以下の
端数切捨て**。ただし、
1 名未満のときは、
切上げて 1 名に。
また、平均人数に
賞与人数は含めない。

4 年度更新申告書の作成（一括有期）

● 「一括有期事業報告書（建設の事業）」記入例①

様式第7号(第34条関係)(甲)

この2部は確定保険料申告の際に記載し、提出用を提出する。

労働保険

事業の種類ごとに別表とする

一括有期事業報告書(建設の事業)

事業主控

労働保険番号	401019****5001	2枚のうち1枚目						
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額
			④ 請負代金の額	⑤ 請負代金に 加算する額	⑥ 請負代金から 控除する額	⑦ 請負金額 (④+⑤-⑥)		
〇〇邸 新築工事	福岡市中央区 薬院〇-〇-〇	R5年12月19日から R6年5月10日まで	24,300,000			24,300,000	23	5,589,000
△△邸 新築工事	福岡市早良区 西新〇-〇-〇	R5年9月25日から R7年2月13日まで	32,100,000			32,100,000	23	7,383,000
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
事業の種類	35 建築事業	計	56,400,000			56,400,000		12,972,000

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和 7 年 6 月 16 日

福岡 労働局労働保険特別会計記入徴収官 殿

郵便番号 (812 - 0013)

電話番号 (092 - 434 - ****)

住 所 福岡市博多区博多駅東〇-〇-〇

事業主

氏 名 株式会社 博多東建設 代表取締役 博多太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号

[注意]

①社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

39

●「一括有期事業報告書（建設の事業）」記入例②

40

4 年度更新申告書の作成（一括有期）

● 「一括有期事業総括表（建設の事業）」記入例

別添様式 労働保険等

令和 7 年度一括有期事業総括表（建設の事業）

事業主控

労働保険番号 4 0 1 0 1 9 * * * * 5 0 0 1 一括有期事業報告書 2 枚添付

事業番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労働費率	賞金総額	保険料率	保険料額
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 令和5年3月31日以前のもの 令和5年4月1日以降のもの		18 19	1,000円未満切捨て	89 79	
32	道路新設事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 平成30年4月1日		20 19		16 11	
33	舗装工事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 平成30年4月1日		18 17		10 9	
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 令和5年3月31日以前のもの 令和5年4月1日以降のもの		23 25 24 19		17 9.5 9	
35	建築事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 平成30年4月1日	56,400,000	23	12,972	9.5	123,234
36	既設建築物設備工事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 平成30年4月1日	93,340,000	22 23	21,468	15 12	257,616
36	機械設置の組立て又は掲付けの事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 令和5年3月31日以前のもの 令和5年4月1日以降のもの		38 40 38		7.5 6.5 6	
36	その他のもの	平成27年2月21日 平成30年2月21日 令和5年3月31日以前のもの 令和5年4月1日以降のもの		21 22 21		7.5 6.5 6	
37	その他の建設事業	平成27年2月21日 平成30年2月21日 令和5年3月31日以前のもの 令和5年4月1日以降のもの		23 24 23		19 17 15	
	合計		149,740,000		34,440		380,850
					(①を除いた合計)	② 一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)
					34,440 平均	1000分の0.02	688

注1 事業報告書（様式第7号（里））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
注2 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
注3 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
注4 一般拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以後のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

報告書→総括表

メリット制が適用されている場合は、昨年度の労災保険率決定通知書を参照し記入の上計算。

事業の種類、事業の開始時期ごとに一括有期事業報告書から転記。

1円未満の端数は切捨て。

一般拠出金は平成19年4月1日以降に開始した工事のみ。